



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	青年期の自己形成と地域参加
Author(s)	井上, 大樹
Citation	北海道大学大学院教育学研究科紀要, 87, 177-193
Issue Date	2002-12
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.87.177
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28873
Type	departmental bulletin paper
File Information	87_P177-193.pdf



青年期の自己形成と地域参加

井上大樹*

Identity Formation of Youth in Community Participation

Hiroki INOUE

【要旨】現在、表出している若者の諸現象は「学び」「学校」そして「社会」からの逃避の意識の行為化と考えられる。この現状に危機感を持つあらゆる教育現場で、職場実習や地域とつながる総合的学習の展開など社会との接続を子どもたちに促す取り組みが行われている。自治、自主活動も活動の場を地域にシフトさせる動きが注目されている。

本稿で事例として取り上げたU高校「D-プロジェクト」は、駅前広場設置運動を地域住民や専門家と協同して実現させる取り組みである。この学校では生徒が抱えていたコンプレックスを集団づくり、自治活動、通学路など様々な改善運動に取り組む中で、地域の評価を変えるまで自分たちでやりきって得られた自信の蓄積が校風の一つとなっている。地域参加の教育実践にはその場の協同関係の他に、その学校が蓄積した教育実践による内外の評価も展開する中で生徒の学習及び自己形成を支えている。

【キーワード】高校教育実践、自主活動、自治、生活指導

I 課題と方法

21世紀に入ってから的高校はその教育内容のみならず存在そのものが問われはじめている。高卒の就職において、正社員としての雇用がかなり難しくなっている。一方、少子化によって大学など進学へのハードルはかなり低くなり、入試の難易度だけでみると「大学全入時代」に入りつつある。これらにより、「学びからの逃避」が言われて久しい中、高校生が高校で学ぶことの意味はおろか、高校の存在意義そのものが失われつつある。学校によっては、授業のみならず行事や部活動など様々な学校活動から生徒の参加状況が悪化しており、「学校からの逃避」がかなり進行しているようである。さらに、引きこもり青年の増加や規範意識の欠如など、「学び」「学校」からの逃避は「社会」からの逃避につながっているような現象も見逃せない。つまり、仕事を持つなど1人前として社会に出る回路を失い、高校などでは「学校から仕事へ」社会に送り出す学校の機能が果たせなくなっているため、青年期の教育の機会を実質的に失われつつある厳しい現状がある。

このような状況で、新学習指導要領をはじめ、多様化路線、競争強化として、入試制度改革、学区自由化など新自由主義的な改革が相次いで施行され、従来とは大きく異なる高校像が具体

* 北海道大学大学院教育学研究科博士課程

化され始めた。また、現場の教員からも高校再定義の議論が起こりはじめている。総合的学習では地域がキーワードとされ、職場体験実習が多くで学校で実施されるようになった。カリキュラムのみならず子どもにつけさせるべき学力内容の見直しも進み、知識量以外にその基準を見出せない中、社会と自己をどう関わらせればよいか考え、実践できるための「社会力」を基礎におくべきという提起も総合的学習の具体化の中で現実味を帯びてきている⁽¹⁾。

現在、いくつかの学校では、従来の学びの形式を乗り越え、地域住民と共同で生徒が授業を自主的に組むなど、地域とつながる学習をゆるやかに組織する試みが見られはじめた。多くでは校内の取り組みに終始している自主活動でも、地域レベルの生活課題を住民と協同で解決する取り組みが注目され始めている。学校から社会への回路が崩され、モラトリウム以外の側面で青年期を生きていくことが難しくなった今日では、このような「居場所」より積極的に青年の自己形成を育む機能をもつ場が期待されているのではないだろうか。では、このような取り組みにおいて地域にいる様々な住民との出会いが高校生に刺激を与えるといわれているが、その教育的機能とはどのようなものか。一方で、同世代の集団作りこそ彼らの成長を支えるという指摘⁽²⁾もあるが、どのような学習（ないしその組み合わせ）が高校生の「自分づくり」につながるのかを検討する必要があるように思う。

本論では、地域参加型自主活動における高校生の学習について事例検討を通じて概観する。ここでは、地域参加型自主活動を住民と共同で地域課題に取り組む自主活動と定義することとする。

II 自主活動における地域参加の意義～注目形態の変遷～

戦後の高校は憲法・教育基本法に沿った方向の構想と、国家や資本の要請に沿った方向の構想が激しくぶつかり合い、形式的には前者の方向で始動した制度やカリキュラムは後者の方向に引きずられていった歴史といえよう。高校進学率が90%程度に落ち着く1970年代から青年期の一時期を一手に担うようになった高校では、管理的競争的な学校制度、授業に対抗して学校自治を追求できる集団づくりが学級、学年、生徒会で試行されていた。これは、生活指導などで「集団づくり」を通じ個人の変革を促す方法で「民主主義人格の形成」を実現し得る学習を高校生自身の自治活動で保障する試みであった。

この学校集団自治一辺倒からの転換が1980年代から始まる。このころの教師の実践報告では「集団の発展から個人の発達に」教師の視点が切り替わっていった内容が目立ったと言われる⁽³⁾。これは、授業が抑圧的、競争主義的になり、人格を疎外されつづけてきた生徒にとって、学級集団の生活集団としての自明性が崩壊しつつあった。このことで、従来の手法が通用しなくなった（通用しなくなるのではないか）という危機感を持った教師たちの模索が始まったのである。これには、生活の社会化が教育の営みを学校や民間に囲い込み、大学区制導入や管理強化に伴い学校と地域のつながりが絶たれていくことも背景にはあったと考えられる。

1980年代後半から、新たな形態の高校生の自主活動が展開されるようになる。愛知で始まった「高校生フェスティバル」⁽⁴⁾は、学校の枠を越えた活動によって校内だけでは難しくなった授業や先生と生徒の関係など、学校のあらゆる枠組み、関係を問い直す大きなきっかけになった。愛知では私学助成運動との連携により、地域へアピールし、父母や住民など多くの大人と協同する活動から、地域と学校の関係自体を問い直すものになった。この学校間交流型の取り組み

は他の都道府県に広まることになったが、地域との協同へ発展した事例は少ない。「平和ゼミナール」⁽⁵⁾は地域の戦中の史実掘り起しを住民と協同で進めた。この他、行事や学習活動において、生活現実在即し、関係構築に有効な教育内容を志向する動きが活発になった。1990年代後半からはまちづくりに高校生が参画する活動も目立ち始めた。

これらの活動の多くは、「出入り自由の希望者参加」という有志参加を取り入れ、クラス、学年、生徒会組織、部活など学校内の既存の組織と異なる形態を持っているのが大きな特徴である。つまり、組織や学習、活動内容まで「自主」を貫いていくようになったと言えるのである。郷土史掘り起こし型「平和ゼミナール」実践のさきがけとなった高校教師の山下正寿氏は「“学習における民主主義”＝〈自らの意見や考えを表現する自由の保障と参加し創造していく権利〉が、高校の授業に求められている。そのためにも、授業以外でも、クラブ、学校行事、そして学校外の自主的な活動のなかに、高校生自身の企画で活動できる自治の確立が求められている。」「自治には、当然、自分がかかわって生きている自然や社会のことがテーマとなり、地域から世界にまで視野を広げた自由な発想が求められる。」「“生きる学力”を身につけるためには、美しい自然にふれたり、青春を懸命に生きてきた人びとと知り合い、自分の足もとにある家族や地域の歴史を学ぶことによって、自らの生き方を探る学習が求められている。」⁽⁶⁾とのべている。これは、高校生の「自主」を貫徹した学習活動を自然や地域、社会との関わりがその歴史も含めて見えるように展開されることが、自分さがしの学習、青年期の自己形成に至るために必要であることを示唆していると言えよう。

最近15年の自主活動実践は、郷土史掘り起こしやまちづくり参加へ注目があつまり、その質を転換しつつある。これらは、学校、地域、社会から疎外された高校生の自己を回復させる一方、同様に親、地域、社会から切り離された高校を問い直す契機となっている。さらに、高校生自身が教師、住民などの大人たちと関係を切り結ぶことで学校のみならず社会に対する自主性を獲得する学習を生み出す可能性を持ちつつある。

III 地域参加型自主活動の実践過程 ～N駅南口設置運動「D-プロジェクト」(U高校)～

ここでは、地域参加型自主活動の代表的事例の実践過程についてまとめ、一連の取り組みにおける高校生の学習について概観する。事例はまちづくりに高校生が参画する活動の中から、地域住民との結びつきが強く継続的に行われているU高等学校「D-プロジェクト」について取り上げた⁽⁷⁾。

1. 概要

U高校は長野県A市B地区にある、1,000人規模の共学の私立校である。生徒は、A市(約3割)を始め近隣のC市(約2割)やその周辺から通ってくる。A市にはこのほか公立校が6校ある。かつては地域の底辺校に位置づけられ、乱高下する生徒数や問題行動の頻発により学校の維持に苦勞する時期もあったが、進学コース導入や部活指導に力を入れ多様な生徒が入学するようになった。現在、カリキュラムは3コース制(進学1～2学級、情報処理1学級、普通6学級)をとっているが、3年に全コース必修の現代社会が4単位あり、生徒会役員も3年生で占められるなど受験勉強づけにさせず、多面的な発達を保障する教育実践を教師集団が理事

会の経営方針と是々非々の立場で展開している。進路は、かつては地元企業の就職が大半であったが、生徒の層の変化や長期にわたる不況のため、現在では約8割が大学、専門学校などへ進学し県外へ出る卒業生も少なくない。

近隣住民との関係であるが、現在地へ校舎が移転した15年前は通学態度をめぐるトラブルが耐えなかったが、粘り強い生活指導や生徒会の取り組みによりほぼ改善されている。また、部活動の活躍がマスコミなどで報じられ、学校の努力が校外からもよく見えるようになったこともあり、現在では概ね良好な関係を保っている。

U高の最寄りの交通機関はE鉄道のN駅であり、生徒の大半がこの駅を利用して通学している。「D-プロジェクト」(Dプロ)は、N駅南口設置運動に関する活動を校内のみならず地域住民と共に取り組む生徒有志の組織である。メンバーは30名余りで、例会は原則週1回、これまでに交通量調査、地域アンケート、校内通信「D-NEWS」(月1回発行)、自治会長・地元市議らと懇談、市長・建設部長要請、南口建設説明会への参加などを行った。2000年度に発足して以来、各年度でその時々地域の課題を自分たちで見つけ、地域や行政に働きかける形で取り組んでいる。メンバー集めは随時「D-NEWS」やPRビデオを作製して行われ、例年、校風委員長及び生徒会役員も有志で参加している。全校生徒に協力を求める場合は、生徒会を通じ全校討議を経ることになっており、何らかの形で生徒一人ひとりが南口設置問題に関わっている。また、Dプロは財政上、部活動として承認されており活動経費は生徒会から賄われている。

顧問教員は5人おり、生徒会担当のほかに職員会議の公募を受け有志で参加している教員もいる。実際に生徒とよく関わるのは新任のS氏(2001年度末退職)やM氏(2000年度より着任)だが、中心的な役割をK氏が担っている。K氏は西高で20年来「集団づくり」実践や生徒自治活動の指導及び父母も位置づけた学校づくりを積極的に推進してきた。顧問は、適宜要求はするものの討議、決定はメンバーの生徒たちに任せ、活動も最低限の支援のみ行っている。なお、市とやりとりを行う場合には管理職(校長・教頭)が立ち会うこともある。

Dプロに関わる地域住民や専門職は実に多様である。U高近隣の三自治会の役員、小中学校、A市建設部、設計士、大学教授(まちづくりが専門)、E鉄道職員(N駅)のほか要請に市長が直接応対したり、N駅近隣に工場や事務所をもつ企業が活動を支援することもあった。

Dプロは発足して3年足らずであるが、校内外の多様な協同関係を取り結びながらまちづくりへの学びと参加を継続しているのである。

2. 前史

(1) 「誇り」を生徒自身で取り戻す学校集団づくり～K高校時代～

U高校はかつてA市の中心部にあり、K高校と称していた。当時は、公立校に入れない生徒が集まり、1970年代末の生徒急減期には入学者数が前年の半分になる厳しい時期には、校内暴力など生徒の荒れが猛威を振るった。学校存続すら危機的な状況の中で、教師集団は一致できる具体的課題から指導を強める一方、父母とも共同し経常費補助の増額を市など要求し施設を改善させるなど条件面もあわせて学校づくりがすすめられた。またこの取り組みによる生徒の変化を理事会から実践報告集(年2回、1回2000部)を発行させ、父母や地域へ広く配布された。

こうして学校への信頼が形成され始めた矢先に起こった「集団リンチ事件」が報道されるこ

とで、学校づくりが根底から覆されてしまった。このことから得られた教師集団の教訓として、長年の競争を経て生徒の内面に根深く潜む「私学コンプレックス」があり、このことにより集団づくりが致命的に困難であるという現状認識であった。「最終学歴を変えたい」ほどの自己否定の克服を、社会的なレッテル張りを自分たちが学校一体となって生徒自らの力を結集した社会的なアピールをもって跳ね返すことを可能とするホームルーム、学校集団づくりへ実践が展開された。1万人の動員をめざした6年ぶりの学園祭の一般公開で成果があがり始め、生徒たちのコンプレックスの源でもあった「集まらない学園祭」は数年で4700人を集めるまでになり、市内で一番活気のある学園祭として地域メディアにも連載記事で紹介されるまでになった。取り組みの前には自校の生徒すら集まらない後夜祭が、多くの生徒たちと祭りの成功の感動を共有する場になった。父母もPTAバザーやスタッフとして多くが運営に参加した⁽⁸⁾。

これらの取り組みの基礎となったのは、教師集団の「要求は提示するが深追いはしない」方針のもと、各クラスの「班長会」や「運営委員会」、「ルーム長会」のメンバーとなった学級のリーダーたちを中心としたクラスづくり、学校集団づくりであり、全校レベルでの自治集団づくりのための重層的な討議が課題を持ちあがるたび進められていった。学園祭のほか、赤点对策の自主学習、無違反の修学旅行、卒業式改革などであった。これと並行して、父母懇など多様な対話と学習をすすめる、子育ての悩みや子どもの成長をちょっとした行動からでも受け止めあえる学級PTAづくりから、総会参加者が10倍に膨れ上がった全校PTAの活性化へつながった。

これらの学校自治集団づくり、父母集団づくりから生徒が学校とともに「誇り」を取り戻す一連の教育実践は、校舎が移転し進学校部活指導強化路線⁽⁹⁾が導入されてからも継続された。U高と名称が変わってからは、大学進学を志望する新しい層の生徒の中からもリーダーが生まれ、プラネタリウムやダンスなど学園祭の出し物を自分たちで教師の手を借りずにやりきる学級が出るなど自治の水準を一段高めていった⁽¹⁰⁾。

(2) 生活改善から要求の実現へ～通学路問題～⁽¹¹⁾

移転後のU高校はN駅の南側にあるが、駅の出口は北側しかなかった。このため、不便も多く通学路の狭さから安全性の問題も指摘されていた⁽¹²⁾。本来の通学路では遮断機付きの踏切まで迂回して15分ほどかかるのだが、近隣住民のみが使える路地からの駅構内の踏切(踏切F:幅1メートル弱、警報機のみ)を通ると8分で学校にたどり着く(図1, 2)。同じように不便を強いられた駅の南側の住民とともに、教職員がE鉄道N駅の南口設置運動を行い、たびたび市に改善要求を出していた。

しかし、一方で通学マナーをめぐる駅や地域住民のトラブルが絶えず⁽¹³⁾、教職員が苦情処理に終わっていた。移転直後から空き缶のポイ捨て、喫煙、路上のたむろ、通行禁止の踏切Fから線路づたいでプラットホームに入るなど、U高生の悪評は絶えず、ついに「廃校にしてくれ」という住民の投書が来、駅からは踏切Fに「U高生通るべからず」という看板を出されるまでになった。

1993年度にK氏が生徒指導部長になってからこれらの問題を生徒たちの自律と参加の課題として位置づける試みが始まり、踏切Fの通行を認めてもらうかわりに通学路指導を強化することとなった。安全やマナーに学校として責任をもつという内容を含むものであったため、駅への理解は早く早速実行に移されることとなった。また、通学路美化のための空き缶回収カゴの

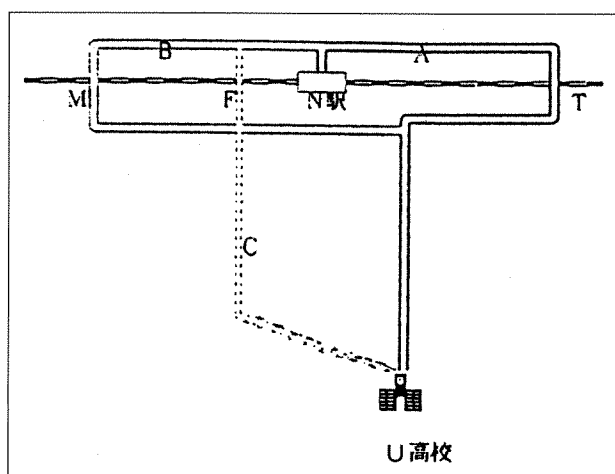


図1：U高の通学路

本来のルートは踏切M、T（警報機、遮断機付き）を經由し所要時間は徒歩15分ほど。
生徒がよく使うルートは、踏切F（警報機のみ、幅1メートル弱）と農道Cを經由し徒歩8分ほど。

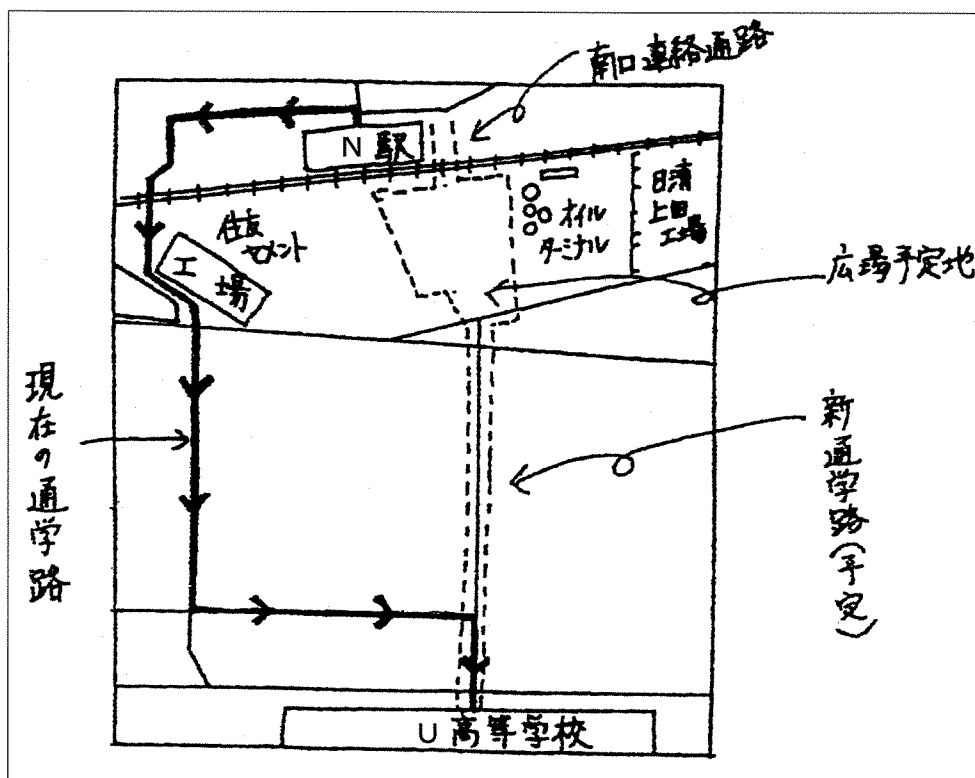


図2：現在の通学路と南口予定地の位置関係

* N駅に南口が設置されると5分程度に短縮されられている。

設置も地権者の了解が得られた。これを受け、生徒会本部が「禁止踏切解除要求」を提案し、クラス討議、評議員会、生徒総会で採択され、代表が駅へ要請行動を行い、ルールを全員が守ることを条件に1ヶ月の試行期間を得ることに成功した。踏切Fは生徒会の校風委員会が登下校のそれぞれ30分ずつ「人間遮断機」として校旗を上げ下ろしし、生徒はその指示に従って整然と通行した。42日間でわずかに違反者は2人であった。さらに並行して、踏切Fの遮断機設置の要望を生徒代表（生徒会本部、校風委員会）と理事会・校長・PTA・教職員がそれぞれ駅やJR C管理局へ訴えた。この時に1998年度竣工目標の人道誇線橋設置の計画があるという情報をつかみ、理事会と地元自治会代表による市への早期実現の陳情も行われた。この動きが「Dプロ」結成のきっかけにつながっていく。

一方の通学路の美化問題では、2学期に入って駅員が1日40本吸殻を拾っているとされるタバコについてクラス討議を生徒指導部から2ヶ月かけて促すことになった。当初は意見が全く出ず、教師集団が生徒の意見をかき集めた「本音で話そう、タバコ通信」を発行するなどしても議論は進まなかった。しかし生徒の中からタバコを吸われて困るという切実な意見が出たクラスから、そのことを注意しあえる人間関係へ転化すべく討議を成功させ始めた。このことは学年のルーム長会議で交流され、やらされる討議から自分たちの問題として行動する生徒やクラスが広がっていった。結果、全校集会で小学生に吸殻を拾われる情けない状況から自分たちで現状を改善しようという議論が展開され、プラットホームの見回りを教師集団と関わらず自主的に始め、タバコ追放の全校決議が採択された。この結果、タバコはおろか劇的に生徒の通学態度が改善され、その様子は駅のみならず市の教育委員会も評価するほどに変わったのである⁽¹⁴⁾。1995年度の卒業式からは駅職員から祝電が送られるようになるなど、地域の人々からの学校への信頼や期待が実践の進行とともに高まっていったのである。

3. 実践展開

(1) 2000年度

2000年4月、「南口早期実現」を目指す市長への陳情に教職員のほか生徒会三役・校風委員三役が同席した。A市長はじめ市の方々の対応は、高校生をきちんと大人として扱い、意見を真剣に聞いてくれた。これに参加した校風委員長が、自分たちが利用するだろう南口について積極的に考え、発信したいと有志で新しい組織を立ち上げた。発足時に集まった生徒の話し合いで、「D-プロジェクト」と命名された⁽¹⁵⁾。2回目の会合では、総括、広報役の選出及び地域合意・アンケート、広場研究・設計、N駅及び周辺調査の3つの班分けが行われた。この時点のメンバーは生徒会三役と校風委員長（総括）のほか有志メンバー4名であった。

5月初旬に市長から寄せられた回答文書は、今後の南口具体化に向けU高生の協力を要請する内容であった。2、3年生の有志メンバーが増え、生徒総会の提案準備、地元選出の市議員から南口建設具体化状況についての情報収集を行った。一方、緊急課題として事実上通学路として利用している工場裏の路地の夜間対策のための街灯設置要求を行うため、通学路の街灯数調査を行い次月に提案する全校決議文に盛り込んだ。N駅の利用者調査の準備、実施（5月～6月までに2回）も並行して進められた。これは、6時～21時までの駅の利用者数をメンバーが交代でカウントする本格的なものである。南口建設に伴い踏切Fの廃止がE鉄道から条件として提示されていたため、日常的に利用している近隣住民への説得をG自治会長にお願いした。建設計画の進捗状況の情報収集のため市の建設部へメンバーの数名で質問に出向いたところ、

既にはほぼ完成された設計案が出され自分たちと別のところで計画が進められていることに危機感を募らせた。また、近くのC大学でまちづくりを専門としている先生がいるとの情報をつかみ自分たちの活動についてアドバイスをもらいに訪問した。

6月に入り、全校集会で正式にDプロ発足と南口建設要求の決議案を承認、採択された。地域住民への調査の協力要請をG自治会長（B地区連合自治会長兼任）のM氏にお願いしたのもこの頃である。移転当初の傍若無人な通学態度が改まり、部活動の活躍など学校の努力を認め始めていた彼は、メンバーが自分の考えをしっかりと述べる姿に惚れ込み、その後Dプロの有力なサポーターになっていく。街灯問題では、部活動後に帰宅する生徒の数と時間帯について部長会を通じて調べた。この頃から、南口広場のイメージ案を具体化するための活動を始めている。メンバーはA市内のほかの駅に足を運び、それぞれの長所短所を調べた結果を写真入で全校生徒に掲示で発表した。また、デザイン画のアンケートを全校生徒へ呼びかけた。これをまとめ、月末に建設部長へ要望を行う一方、希望の多い設備を中心にイメージ案の作成を始めている。議会では地元選出議員が質問に南口のことが取り上げ、改めて早期建設および利用者のニーズを反映させる答弁を建設部長から引き出した。一方、C大学N教授への訪問も定例化し、月1回生徒が顧問のS氏の送り迎えで活動報告をもとにアドバイスを受けている。

7月から文化祭でこれまでの活動および南口についての自分たちの案についてどのように発表するか検討を始めた。生徒会本部や顧問教師とともにN教授の講演会へ出席し、地域住民へ3自治会（G、H、I）を通じ1600枚のアンケート調査を始め、通学路の危険性の原因の一つになっているタンクローリーの通行量を調べた。

9月はじめの文化祭では、イメージ案（図3）の模型を中心とした活動発表を行い、市建設部職員の訪問や地域メディアの取材など地域へ自分たちの求める「緑と交流があふれる広場」を十分アピールできた手ごたえをメンバーは実感した。しかし、地域住民アンケートの集計結果からU高生への厳しい意見がメンバーを直撃した。賛成意見と同じくらいに通学態度のマナーの悪さを指摘する声の実に様々に出されていたのである。Dプロは活動計画の見直しを根本的に迫られたのである。イメージ案の具体化ではN教授や設計士のアドバイスをもらいながら設置物のリストを絞り、生徒会と共同で市長への陳情を行う一方、通学マナーの向上をD-NEWSを通じて呼びかけた。月末に行った市長への陳情結果は緑と交流の広場を提案したDプロの意向とはほど遠く、駐車場などが中心の機能的な設計を推し進める（図4）市側と利用者のニーズをめぐって理解が根本的に対立している事実が明らかになったのである。

様々な課題が明らかになったところで、Dプロは7人の新メンバーを迎え、地域の様々な方々へ自分たちの考えを様々な形で広げていく戦略を立てる。ひとつは、南口建設予定地で地域住民との交流イベントの企画であり、10月のD-NEWSからスタッフ募集を開始した（実施は2001年7月）。もうひとつは近隣自治会との合同会議の開催である。10月末に行われた合同会議では、自治会の方々から行政の仕組みをもっと勉強すべき、自治会とも密に打ち合わせてほしい、通学マナーについてなんとかしてほしいという厳しい指摘を受けることになる。しかし、以前から要望していた通学路の街灯増設の要求を引き受けてもらい年内に設置された。これと前後して、市建設部管理課や地元選出の市議員からのアドバイスを受けた。この結果を受け、合同会議を継続する一方、全校生徒へ通学マナー改善のクラス決議を挙げるよう呼びかけた。決議は2学期中に全クラスから集まり、近隣自治会へ送付された。12月初旬には3者懇話会でDプロ企画の分科会を生徒、教師、地域住民、保護者の参加で行った。年末には市建設部管理

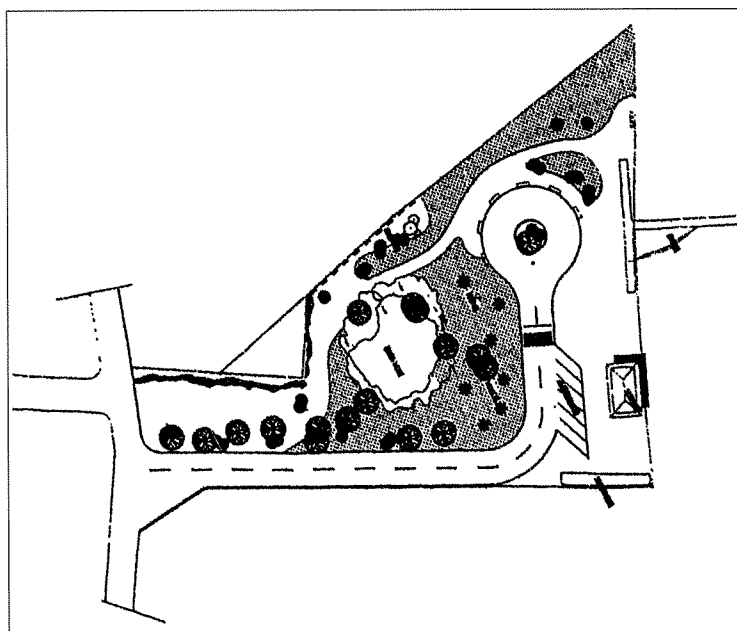


図 3：南口広場のイメージ（Dプロ提案、2000 年度）

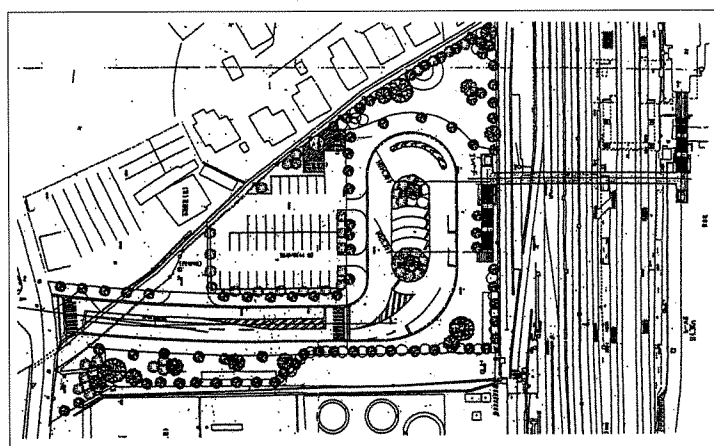


図 4：南口広場設計図（A市建設部一次案、2000 年度）

* 駐車場のスペース 44 台。

課から設計図案を入手した。

2001年に入り、Dプロから南口建設説明会の開催を提起した。市建設部管理課をはじめ、3つの自治会長に直接依頼を行い、生徒や保護者、住民にも広く呼びかけ60名余りの参加で説明会は行われた。説明会では市建設部管理課の図案説明に続いて行われた質疑応答で、地域住民が自分たちU高生のことも考えてくれていることを実感したり、自分の意見を言い切ることができたことでこれまでの活動の手ごたえを感じる機会になった。この日は、地元紙及びケーブルテレビの取材もあった。年度末には自分たちの活動を「D-file」にまとめ、後輩への引継ぎとしている。卒業式の朝に3年3名、1、2年2名で通学路のゴミ拾いを行い年度の取り組みを締めくくった。

(2) 2001年度

2001年3月に3年生が引退し、32名のメンバーが1、2年生の12名になる。代替わり後の活動は、統括(2名)のほか「他地域における駅の状況査察(ママ)」「通学路美化」「広場研究・設計、文化祭の展示」「宣伝・広報」の4班体制だった。緊急課題のメンバー補充は初め、思うように進まなかった。新入生の勧誘にビデオを自主制作することになり、Dプロの組織及び活動内容について模型や図を活用し、日常の例会場面や、OBのメッセージを盛り込んだ10分程度の内容を春休み中に作り上げた。新入生歓迎会で上映直後に8名の見学者を迎えるが、中には中学時代にDプロをテレビで知り先輩達の頑張りに触発されて自分も入りたいという1年生もあり、メンバーを大いに喜ばせた。結果的には、新1年生7名、新2年生4名、新3年生3名の計14名が新たにDプロメンバーになった。この頃、代替わりのあいさつを市建設部管理課、地元選出市会議員、近隣3自治会長、N教授に済ませている。春休みには群馬県高校生ネットワークとも交流を行い外にも視野を広げている。また、近隣自治会及び学校関係者と合同で、年度施政方針演説で早期着工を約束した市長へ南口拡張のため隣接地の一部買収の⁽¹⁶⁾陳情を行っているものの色よい回答は得られなかった。この後、この問題で市都市計画課へ情報収集を行っている。このころからG自治会長M氏とのつながりが密接になり、ことあるごとにN駅近くのM氏自宅を訪ねるようになった。

広場予定地で地域の交流イベントの準備は4月末から本格化する。自治会長M氏のアドバイスを受けながら、目的、プログラム、模擬店の設置、資金集めなど具体化をすすめた。イベント開催が土曜のため、先生方へ開催協力及び公欠願いを行い最終的には認められた。また、B地区商工会会長K氏もイベントの相談に応じた。6月に入り生徒へスタッフ、出演者募集行う一方、用地利用について市都市建設部・都市開発公社へ、出演及び運営協力についてB小学校、J中学校、自治会長、商工会、駅付近に工場などがある企業5社、民謡クラブ等へそれぞれ依頼を行った。運営にあたっては地域関係者も含めた合同会議が2回行われた。これに先立ち3自治会長との懇談が行われたが、M氏の熱の入れように押された他の2人の自治会長も生徒たちへ協力を約束し強力な裏方としてイベントを支えることになった。「D-プロジェクト・七夕イベント2001」は、地域の小中高校や住民の文化ステージや屋台やゲームなどのレクリエーション、市の建設部もまじえての今後の南口公園の活用法をテーマにしたパネルディスカッションや参加者全員の合唱が企画された⁽¹⁷⁾。しかし、生徒の参加呼びかけがなかなか進まず模索が続いたが、生徒会評議員会を通じホームルーム長がイベントで飾る短冊(南口についての願いを各々がつづる)と折り鶴をクラス分集める形の協力を取り付けた。自治会長M氏の提案

により資金作りのため、イベント会場でもある南口建設予定地の草刈りをDプロと地域住民が共同で行った。宣伝は、自治会を通じての回覧版、チラシ、ポスターとチラシを小中学校、報道機関などへ配布した。地元紙から事前取材も受けた。イベント設営には自治会役員から依頼先のアドバイスやくい打ちの方法まで手取り足取りの指導を受けた。イベント当日は300名余りの参加で成功した。パネルディスカッションでは、それぞれの立場から南口広場についての意見を出し合ったが、いずれも緑あふれるみんなが集まれる広場を求める内容に同席した建設部職員も「駐車場ばかり言われてられない」という前向きな回答を引き出した。イベントは参加者全員の「明日があるさ」の合唱でフィナーレを迎えた。スタッフの生徒たちは達成感に浸りながらも後片付けまでやりきる。後日行われた反省会はDプロ単独、地域関係者との合同の2回行われ、西高生の力量について評価する声が出され、子どもから大人まで地域の人々との信頼関係が深まったという評価の一方、一般生徒の参加者が少ないことやイベント準備、運営の段取りについてもっと学ばなければならないという課題も明らかになった。ここでつけた自信を教育研究集会で全国へ発信するとともに、文化祭では「夢の駅前広場」の模型を展示することとなった。

秋からは南口の設計が大詰めを迎え、駐車場中心の市の案を変えるチャンスが限られてくる。N教授への訪問を密に行い地元選出の市議員や自治会長M氏からアドバイスをもらう一方、都市計画課や市内他駅の駐車場の実態についてE鉄道から情報収集を行っている。11月に都市計画課から入手した設計図案では、広場が中心に配置されているものの駐車場スペースが前回案より2台増えて46台になっていた(図5)。このことについてDプロでは、「広場ができたから十分」という意見の一方で「要求したのに駐車場が逆に増えては意味がない」という意見が出され議論が続いた。その結果、12月の説明会では駐車場の台数を減らして緑と交流のあふれる南口を実現させるために意見を出すことになった。説明会では「実際に広場もできるし、2台の差でもめなくてもいいのでは」という住民の声も出る中で、住民も市側も最終的には理のあるDプロの要求を受け入れ、駐車場の台数を減らすことで合意した。その後、自治会長M氏や都市計画課とその後の具体化についての話し合いにDプロも参加した。11月の三者懇話会から広場のデザイン画を集めていたが、全校生徒からも集め、細部の詰めまで設計に参加できる条件を整えた。なお、この年のNHK青春メッセージに2年生メンバーのSさん(2002年度代表)がDプロの活動について発表し県代表まで勝ち残った。

(3) 2002年度

年度替りに、これまでDプロ影で支えていた顧問教師のK氏、S氏が学校を去ることとなり若手のM氏が顧問団の中心となった。これを機に、「Dプロは有志組織だが、市との交渉など対外的にフォーマルな場面では学校代表と見られている。しかし、実際はDプロが意見をまとめている以上、私的な要素が強い。学校としても組織の位置づけを明確にすべきではないか」という意見が管理職などから噴出し、代替わり後の生徒たちでも議論されたが意見はまとまらず、職員会議で生徒会の一部に属すべきという意見に押され、校風委員会の下部組織となった⁽¹⁸⁾。

校内の混乱が続く中でスタートした新年度であり、明確な目標が見つからないまま例会を続ける時期もあった。しかし、前年度の引継ぎである広場内部の設計案の作成から活動が始まった。生徒からのアンケートでは多かったバスケットコートを設置してもらえよう、3つの案を持ち込み市長との交渉に望んだ結果、その後出された案に要求が盛り込まれる見通しとなっ

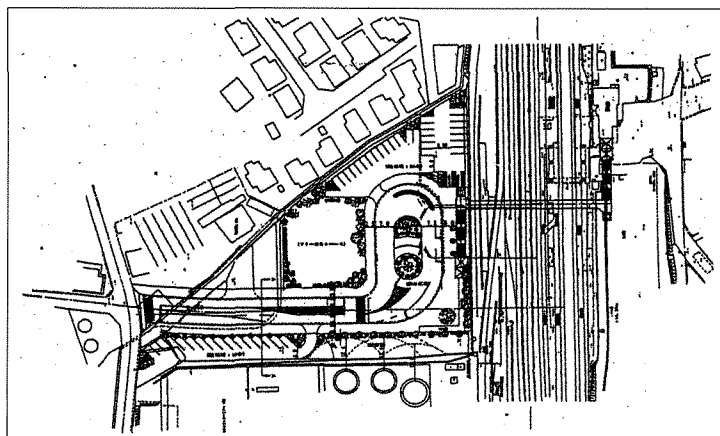


図 5：南口広場設計図（市建設部修正案、2001 年度）

*一次案になかった交流広場が置かれ、この後説明会によるDプロの訴えにより駐車場のスペースが46⇒43台に減らされた。

た。また、8月末に行われる地鎮祭への同席も、事前に建設課に断られたにもかかわらず市長に要求した結果、招待状が届いた。さらに、自治会長M氏の発案で2003年春に予定されている渡り初めを卒業式の日にすることも市長に聞き入れてもらえ、工期を変更して実現の運びとなった。現在は2003年3月の渡り初めでどのようなイベントを企画するか案を練り始めるようである。

（4）まとめ

DプロはN駅南口設置問題に取り組む中で、要求から地域の住民や諸機関と協同関係を取り結びながらB地区のまちづくりの担い手になっていく取り組みに発展しつつある。

2000年度は、それまで学校と自治会が別々に行っていた南口設置の対市陳情に自分たちも共同で参加し、この問題と通じてまちづくりの一員にU高生（Dプロ）も認知してもらうとともに、学校や地域住民、行政と協同するため議論の場を作り上げている。そのために、生徒や住民のアンケート調査、こまめな実態調査、市行政への陳情、自治会などの話し合いを行っている。まちづくりについての専門的な知識については大学教授から、地域固有の知識については自治会長から、こまめにアドバイスを受けることで非常に応じて得られ、信頼関係の構築からDプロの強力な支援者になる。一方、住民アンケートで通学マナーが悪いため地域の信頼が今ひとつ得られていないことがわかると全校生徒へマナー改善のクラス討議を呼びかけDプロメンバーが議論をリードしてやりきっている。一般生徒との関係では生徒総会やD-NEWSを通じ組織や活動について認知されているものの、D-NEWSは十分に読まれないなど生徒間の意識の差はあった。しかし、通学マナーの議論の後、全体的に改善が見られたということからもDプロが取り組んでいる南口設置問題が少しは自分の関わりあることと認識はされているようである。このようにして、学校、地域に広く南口問題を訴え続けた中開かれた説明会では、これまでの調査で得られた「緑と交流あふれる」広場づくりの要求をDプロメンバーは自分の意見として伝えることができ、それを支持する住民の意見もありDプロが南口問題に共に取り組む重要なパートナーとして地域関係者が位置づけていく決定的な契機になっている。

2001年度は、「緑と交流あふれる」広場づくりをより実質的なものにするため、年度の前半は交流イベント作りに重点的に取り組む。イベントの企画運営はDプロが中心に担ったが、そのためには地域からの協力やイベント運営のノウハウの習得は不可欠である。これらについて自治会長M氏が時には他の関係者の協力も依頼してDプロを支えていく。小中学校などそれぞれの協力依頼についても、好感触であり、当日の参加者も多かったことから行動を伴う協力においてもDプロ、U高生がまちづくりのパートナーであるという協同関係が地域の諸関係者とさらに深く築かれていく。

本格的に事業が進み始めた南口の設計問題では緊迫した議論が展開されたものの、「緑と交流あふれる」広場づくりの要求をDプロメンバーが粘り強く訴えることで名実共に設計案に盛り込まれることになった。1回目の市側の修正案で広場が設置されたものの駐車スペースが2台増えた問題では、地域関係者には修正案の受け入れ意向もあったが、地元選出の市議員や大学教授のアドバイスを受けながら自分たちの意見をまとめ、2回目の説明会では市側と正々堂々と議論するU高生の姿に地域住民や市職員も圧倒され全面的に受け入れられることになった。このように対立する場面においても、Dプロの生徒は自分の意見を伝えきり、それが相手に真に受け入れられることで地域参加を確かなものにしていく。当初は事業への参加には消極的であった市職員もDプロを重要なパートナーとして認めざるをえない局面に至り、広場内の設計内容については積極的に意見を求めている。

地域との関係では公共的な役割を認められつつあるDプロではあるが、校内では組織的な位置づけを管理職から指摘され同好会から生徒会組織に変更を余儀なくされた。渡り初めの主役にU高生を据える一方、広場完成後のU高生のかかわり方については、学校側も地域の維持管理以上にかかわり方を提起できない状況であり、今後の活動のあり方をそれぞれが模索している現状である。

4. 小括～U高の学校づくりと地域参加型自主活動の相乗的展開～

U高では、学校づくりでは一貫して「私学コンプレックス」など生徒たちがそれまでの人生で張られた（自尊感情を欠落させている）社会的レッテルを自らで跳ね返す力（「誇り」を取り戻す力）を教師集団が適宜問題提起をしながら育てている。その方法として、集団づくりを中心とした生活指導が展開されていった。作り上げられた生徒集団はお互いの弱みを理解しあいつつ、自らの人生的課題に正面から取り組んでいけるよう時には相互批判も展開でき、社会への発信力もある絆の深い開かれた関係になっている。この関係性は、父母集団づくり、教師集団づくりにも共通し学校全体が生徒の試行錯誤しながらの学びを支える場になり、自由闊達で個性的、能動的な校風が確立された。また学年を超えてお互いに影響し合える関係もつくられ、この蓄積が自分のためのみならずまだ見ぬ後輩のためにも要求実現活動に取り組む生徒を多く生み出す土壌を築いている。

学校づくりと地域との密接なかかわりが見出され始めたのは学校移転後の通学問題への取り組みからであろう。当初、通学マナーをめぐるのは教師と生徒のいちごっこのような指導に終始し、教師集団は効果的な指導の模索が続いていた。そして、これに業を煮やした住民の廃校を求める投書をあえて紹介するなどし、生徒の「誇り」すなわちU高にいてコンプレックスを抱えないようにしたい気持ちに訴えかけ、クラスから全校へ討議を組織し自主規律によるマナー改善を成功させる。しかし、これにはU高生の通行を禁止していた近道になる踏切（警

報機のみ)の通行を駅に認めさせるという、現実的かつ生徒が地域のルールを変えるプロセスに参加するという要素が、より生徒を主体的に行動させたといえる。この取り組みとこの段階で入手した「南口設置」計画の情報なくして、Dプロの比較的スムーズな活動展開はなかったであろう。

Dプロではこれらの教育実践の蓄積を基礎にしながら、校内生徒、地域住民や市などへ積極的に多彩な表現、発表活動による提起を行いながら関わりをもった。つまり、Dプロは校内のみならず住民自治をまちづくり参加で実現させる取り組みであったといえる。また、Dプロの特徴は有志組織であり、調査活動を重視し地域の専門家や住民の援助をふんだんに受けていることである。連合自治会長及びまちづくりを専門とする大学教員が、ことあるごとに生徒たちのよきアドバイザーになっている。多様な大人たちが時には先生代わりになることもあり、教師も支援や相談相手に徹するなどメンバーの生徒と肩の力を入らない関わり方を可能にしている。まちづくりや行政のしくみ、地域内の諸関係を学び、南口問題におけるこまめな意識、実態調査を行いながら自分たちの意見をまとめることで、自信をもって他へ訴えることができ、さらに地域に関わる様々な人々や校内でも意識差のある人々との関係性を対立があってもそれを克服しながらより深めている。

これらのことから、U高生の地域参加の試みはDプロの活動だけではこのような成果はでなかったといえる。教師集団の学校づくり、生活指導の実質的目標として、自己を否定されてきたこれまでの大人社会を生徒自身のエンパワーメントと協同により変革する担い手になることでアイデンティティを取り戻すことにこだわりつづけたこと。その結果生まれた自主・自律的な校風が、新しい課題や人々へ関わりを広げる勇気を生徒に代々与えつづけてきたこと。つまり、学校から地域への自主・自治活動の連続的展開、蓄積の継続が、Dプロの旺盛なまちづくりへの学習、提言、参加と協同の実践へつながりメンバーの社会を創造する担い手への力量形成につながっていると言える。

IV 地域参加と高校生の学習

このような地域参加による高校生の学習の内容及びそれを支える条件について、U高のDプロの実践過程から概観する。

Dプロでは有志の組織をくり返しながらも、提言を積極的に行うことで学校や地域の公的な場へ踏み出している。教師や先輩とのかかわりが対等平等でかつ共に楽しむ姿勢を持っている⁽¹⁹⁾。これらのことは、他のまちづくりに参加する自主活動に共通している⁽²⁰⁾。活動の中でくりひろげられる、仲間や住民との率直な感情のぶつかりあいから築かれる信頼関係は、真摯に自分の生活、関係を見つめなおす機会を生み出している。このような学習や関係構築から、過剰でもない、過小でもない、ありのままの自分に対する自信が得られ、その後の進路選択など自らが抱える課題について積極的な姿勢につながっているようである⁽²¹⁾。

すなわち、個々の意思と責任が求められる活動展開が学習と自己形成を相互発展させ価値を創造する学習につながる可能性を持っている。そのためには、「学びの共同体」を高校生自身の興味、関心に沿って展開させることが条件になる。そして、地域課題を教師、地域住民、親たちと対等平等の協同関係の中で解決に向け実践するなかで、高校生自らの生き方が切り拓けるような「学び」を組織できる力をつけることが可能になる。Dプロでは2000年度まとめの冊子

「D-file」表紙に掲載された詩からも、自らが動いて社会を周りの人と理解しあい、協力し合うことと自分づくりが結びついた確信が読み取れる⁽²²⁾。

また、真の地域参加を可能にするためには多様な学習や討論能力の形成が欠かせないこともDプロの事例から明らかになった。その学習は学校の内外の様々な専門知識をもつ大人たちの支援によってなされるものである。生活指導における教師のかかわりはもちろん、まちづくりの専門知識について大学教授から、行政のしくみや事業の進行状況については市職員から直接生徒に教えている。また、地域の様々な資源や合意形成の方法や関係形成については自治会長にその知恵が集積されており、その地域の関わり方については彼らが丁寧に伝えている。生徒との関係形成によってはただ自分の持つ知識や情報を伝達するのみならず、未熟でも生徒たちの発想や試行錯誤を尊重するようになるなど「指示的」関わりから「教育的」な関わりへ、そして高校生の強力な支援者すなわち協同のパートナーとしてより実質的に対等平等な関係へ深化している。これは、大人との関係性が可変的な状況でこそ子どもが発達できる条件が整う⁽²³⁾と言え、さらに大人が子どもの諸権利についての共通理解が深まることで主権者としては大人と同等に遇し、教育的に関わるようになる点では、地域づくりにおける高校生との相互教育が成り立っているともいえる。

さて、高校生の地域参加が教育実践として成立する条件とはどのようなものであるか。それは、実践展開に「教育としての自治」領域の拡大及び「権利としての自治」との統一を内包し、高校生自身の社会的疎外の克服によって完結する見通しが立てられるかどうかにあるといえる。実際には、教師の重層的指導関係（協同）の地域住民・専門家への拡大を可能とするような、コーディネートを狙う教師の地域住民としての「具体的市民性」（主体的に地域づくりに関わる力量）に依拠するように思う。

地域参加における高校生の学習では、学校内に閉じた教育実践で自己形成させるためには社会的要因に規定される自己否定の感情は社会的にしか突破できないという限界を乗り越える点で固有の意義があるといえる。一方で、そのためには、高校生が関わっている学校や地域に高校生の社会に自己を確立させる（協同）実践力の蓄積や、校風として表出される教育実践から真に得られる価値の蓄積によって学習の質が規定される。それは、協同関係の進展における生徒同士、生徒教師間のみならず地域と高校生のもつ生活・生活史・発達課題の共有の質にも規定されるであろう。

V 今後の課題

以上の考察は、一事例の実践過程分析から概観したものであり、より厳密な検証には高校生などの意識変化過程、学習過程、協同関係展開の詳細な分析を必要とする。また、自主活動集団の公共性においてDプロでは学校側（管理職）の「学校の代表」の理解が組織関係に偏重することでその活動を不用意に制限しかねない点について実践的課題が残っている。また、研究課題として学校の生活指導（民主主義人格の形成）と地域における具体的生活課題解決の実践による主権者形成の教育的側面を一貫させるための実践理論的接点を見出すことがあげられる。このことについては、地域参加が展開されている総合学習事例やそのカリキュラムにも実践的に見出す可能性もあるが、その場合自主活動的要素がどれだけ共通するか検討する余地があるであろう。

<注>

- (1) 門脇厚司 『学校の社会力』 2002
- (2) 藤本卓 「〈世代の自治〉の再発見へ」『高校生活指導』No.135 1998
- (3) 杉浦正幸 「高校教育における自主・自治活動の指導の転換」『高校生の自主活動と学校参加』1998
- (4) 愛知私教連高校生フェスティバル顧問団 「学校の壁をこえて居場所をつくりだしていく愛知の高校生たち」『高校生の自主活動と学校参加』1998
- (5) 山下正寿 「足もとから世界をとらえ青春の生き方を学びあう」『講座高校教育改革 III』1995 など
- (6) 山下 前掲
- (7) 事例のまとめにあたり、実践報告及び活動資料の検討、顧問教師（K氏、M氏）、管理職（教頭）、地域住民（自治会長M氏）、生徒の一部（2002年度Dプロ代表Sさん）から聞き取りを行った。
- (8) 久保田武嗣 「生徒の発達要求にそう学校づくり」『高校のひろば』No.21 1996
- (9) 理事会が提案したこの方針は「1校生き残り」「東大甲子園路線」と称され、教師集団が実質的に積み上げた学校づくりの方向性とは異なる点も多い。
- (10) 久保田武嗣 「時代を切り開く生活指導とは何か」『月刊生徒指導』第29巻第1号 1999
- (11) 久保田武嗣 「『地域の評判』にさらされるなかで」『月刊生徒指導』第26巻第9号 1996
- (12) N駅は当時オイルターミナルも併設され、貨物駅として機能し引込み線による列車の入れ替え作業が頻繁に行われ、C新幹線開通までは特急も頻繁に通過しており、事故の危険性が非常に高かった。そのため駅では一度に数百人がこの踏切を行き来することは安全性が保障できないとしてN高生の利用を禁じていたのである。
- (13) 自治会長の話では、自転車の置き去り、通学路沿いの民家に配達された牛乳を勝手に飲み隣の民家へ空き瓶を置くという行為も日常的に行われていたという。
- (14) 2002年8月現在もゴミ一つない整然とした通学路環境は維持されている。
- (15) 正式名称は「DREAM Station Park PROJECT（夢の駅前公園計画）」
- (16) 南口の予定地はかつて火災を起こした石油貯蔵庫であり、敷地形態がいびつなため、道路に面する側が狭く、T字の交差点がすぐ目の前にあり、南口完成後は変形交差点になるため安全面の不備が指摘されていた。
- (17) 「D-プロジェクト・七夕イベント 2001」の概要
 2001年7月7日(土) 13:00~15:30
 イベント内容：U高太鼓（生徒会本部）、地域住民発表、B小学校吹奏楽、ゲーム
 パネルディスカッション「こんな駅前広場がいいな」（地域・高校生・J中生・B小生・市の建設部）
 みんなで合唱「明日があるさ」（演奏、U高吹奏楽部とB小の合同）
 屋台（豚汁：U高父母懇、ボンボン、ジュース、カキ氷：U高生イベントスタッフ）
 参加団体：G自治会・H自治会・I自治会／B小学校・J中学校／U高校・U高校父母懇
 協力：企業4社
- (18) 公的な組織になってからも、Dプロの自主性は広く生徒、教員に認められているが、市関係者との懇談の場面に管理職が立ち会うことが多くなるなど活動の様子が微妙に変化しているとのことである。
- (19) 「今まで、（～すべきだ）と〈べき論〉だったのがこのごろ少し変わってきた。とにかくそのなかに入って、そこで面白がるのが大切だと思うようになってきた。活動の中で学ぶことがあると思うようになってきた」（K氏）
- (20) このような地域参加型自主活動の主な事例として、鎌倉城跡再開発問題（私立旭丘高校生徒会）や四万十川家地川ダム問題（窪川高校社会問題研究部）などがあげられる。
- (21) Dプロを始め、まちづくりに参加した高校生が、このことを進路意識形成の大きな転機にし、今までの経験や得られた自信から形成された自己と社会をつなぐ職業さがしへと踏み出すことがある。具体的には、まちづくり研究を行う大学へ進学したり、地域の高齢者福祉に携わるべく介護資格をとるために専門学校に進学するなどがある。
- (22) 道無き所に道開け。
 すべての道は誰かが切り開いたもの。すべての道は誰かの一步から始まり、／次に誰かが続き、できていった

もの。／すべてはやるかやらないか、あきらめるかあきらめないか。／一歩動けば、必ず現実が変わる。／全力で走る姿は必ず誰かの心を熱くする。／自分を信じぬき、全力で走り続け、振り返るとき、／そこには必ず同じ志の仲間がいる。／一人の全力はこの星の宝物。／やりたいじゃなく、やっしまえ。／全力の魂で。

②3) 世取山洋介 「子どもの権利論の基本問題をめぐって」『人間と教育』No.31 2001